明治維新

名前

問1 1871年に明治政府が行った、それまでの藩を廃止して府や県を置き、中央政府が任命した官吏を地方に派遣して統治を行うようにした制度改革を何といいますか。 （2022年 新潟県公立入試 類似）

1. 王政復古の大号令　2. 廃藩置県　3. 地租改正　4. 版籍奉還

問2 明治政府は、近代産業を育成する手本とするため、富岡製糸場のように政府が直接運営する工場を全国各地に建設しました。このような工場の一般的な名称として正しいものはどれですか。 （2018年 沖縄県公立入試 類似）

1. 官営模範工場　2. 屯田兵村　3. 寺子屋　4. 藩校

問3 岩倉具視や大久保利通らが全権大使として欧米を訪問した際、各国の制度や文化の視察とともに目指していた、外交上の最優先課題は何か。 （2016年 北海道公立入試 類似）

1. パリ講和会議への出席　2. 沖縄の返還　3. 日米和親条約の調印　4. 不平等条約の改正

問4 岩倉使節団が帰国した後、政府内では朝鮮への派兵を巡る「征韓論」が対立を深めたが、視察を終えた岩倉具視や大久保利通らが主張した考え方として適切なものはどれか。 （2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 日本はすでに欧米と同等の軍事力を備えているため、外交よりも武力行使を重視すべきである。
2. 欧米諸国に対抗するため、即座に武力を用いて海外へ領土を広げるべきである。
3. 欧米の国力と日本の現状の差を痛感したため、まずは国内の整備を優先すべきである。
4. 欧米諸国がアジアへの進出を諦めていることを確認したため、軍備を縮小すべきである。

問5 明治政府が建設した官営工場のうち、1872年に群馬県に設立され、フランスの技術や機械を導入して日本の生糸の品質向上と輸出拡大を支える模範となった施設として正しいものはどれですか。 （2015年 岡山県公立入試 類似）

1. 八幡製鉄所　2. 長崎造船所　3. 足尾銅山　4. 富岡製糸場

問6 明治新政府が中央集権国家を確立する過程で行った「版籍奉還」の目的と内容について、正しく説明しているものはどれですか。 （2021年 三重県公立入試 類似）

1. すべての藩を完全に廃止して全国に県を置き、中央政府から官吏を派遣して地方行政を直接支配すること。
2. 徴兵令を施行して国民から兵士を集めるために、全国の戸籍を整理し、土地の所有権と地価を確定させること。
3. 藩主から土地と人民の支配権を天皇に返上させることで、旧来の封建的な支配体制を解体し、政府による全国統治の基盤を作ること。
4. 将軍から政権を朝廷へ返上させることで、武士による政治を終わらせ、天皇を中心とする新しい政治体制を開始すること。

問7 明治政府が長期にわたって取り組んだ「条約改正」の具体的な内容として、不適切なものはどれですか。 （2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること
2. 外国人が日本で犯罪を犯した際、その国の領事が裁判を行う領事裁判権（治外法権）を撤廃すること
3. 幕末に結ばれた不平等な条件を改め、欧米諸国と対等な立場での国際関係を築くこと
4. 輸入品に対して日本側が自由に税率を決めることができない状態を解消し、関税自主権を回復すること

問8 明治政府が行った地租改正の仕組みと、その際に発行された「地券」について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 和歌山県公立入試 類似）

1. 地券を所有する農民に対し、従来の年貢と同様に、その年の収穫高に応じた量の米を納めさせた。
2. すべての土地を国家のものとする公地公民の原則に基づき、地券を持つ者にのみ土地の利用を許可した。
3. 土地の所有権を認める地券を交付し、収穫量ではなく地価を基準とした税を現金で納めさせた。
4. 江戸時代の株仲間のような特権を与え、その見返りとして商人に地券を発行し運上金を徴収した。

問9 1868年、明治新政府は新しい政治の基本方針を天皇が神に誓うという形式で発表しました。この方針の中で、「広く会議を興し、万機公論に決すべし」として世論を尊重することや、「知識を世界に求め、大いに皇基を振起すべし」として開国和親の姿勢を示した文書を何といいますか。 （2017年 滋賀県公立入試 類似）

1. 版籍奉還　2. 王政復古の大号令　3. 政体書　4. 五箇条の御誓文

問10 1860年代の日本は激動の時代を迎え、薩長同盟の成立や大政奉還といった重要な出来事が相次ぎました。1868年1月、京都近郊において、政権を返上した徳川慶喜を支持する旧幕府軍と、薩摩・長州を中心とする新政府軍が武力衝突し、その後の戊辰戦争の幕開けとなった戦いを何といいますか。 （2026年 愛媛県公立入試 類似）

1. 禁門の変　2. 鳥羽・伏見の戦い　3. 薩英戦争　4. 西南戦争

問11 明治政府が地租改正において、税率を「収穫量」ではなく「地価（土地の価格）」に基づき、さらに「現金」で納めさせるようにした最大の目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2022年 福島県公立入試 類似）

1. 農民の税負担を大幅に軽減し、農業の近代化を促進するため
2. 天候による豊作や不作に左右されず、政府の収入を安定させるため
3. 江戸時代から続く身分制度を維持し、武士の特権を守るため
4. すべての土地を国有化し、政府が直接農業経営を行うため

問12 地租改正の実施により、明治政府の財政運営はどのように変化しましたか。その仕組みの背景を含めて説明したものとして適切なものを選びなさい。 （2026年 福島県公立入試 類似）

1. 土地をすべて国有化し、国民から一律に地代を徴収することで、身分制度の解体を進めた。
2. 地価を基準として現金で徴収する仕組みにより、豊凶に関わらず予算の見通しが立てやすくなった。
3. 収穫量に応じて税率を毎年変動させる仕組みを導入し、農民の負担を大幅に軽減させた。
4. 小作人に土地を安く売り渡すことで、自作農を増やして農業生産力を高め、税収を倍増させた。

問13 明治政府が廃藩置県などの改革を通じて、地方の権限を中央政府へ集中させた目的として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 和歌山県公立入試 類似）

1. 欧米列強に対抗できる国力を養うため、軍事や徴税の仕組みを全国で一元化すること
2. 地方ごとに独自の法律や通貨を認め、各地域の特色を活かした経済発展を促すこと
3. 住民が選挙によって知事を選べるようにし、地方自治の仕組みを早期に確立すること
4. 各地の旧藩主に引き続き地方統治を任せることで、新政府への反発を抑えること

問14 1873年から明治政府が行った税制改革では、土地の所有権を認める「地券」を交付し、納税の方法を従来の「米」から「現金」へと変更しました。この改革の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 （2022年 福島県公立入試 類似）

1. 廃藩置県　2. 版籍奉還　3. 秩禄処分　4. 地租改正

答え合わせ・解説

問1	答え 2 廃藩置県	明治政府は、天皇を中心とした強力な中央集権国家を築くために、全国を直接統治する必要がありました。1869年の版籍奉還では旧藩主がそのまま知事（知藩事）に留まりましたが、1871年のこの改革によって藩そのものを廃止し、中央から新たに府知事や県令（後の県知事）を派遣することで、政府の命令が全国に行き届く体制を整えました。
問2	答え 1 官営模範工場	政府は自ら西洋式の設備を備えた工場を運営することで、民間に対して近代的な生産技術や労務管理の手本を示そうとしました。富岡製糸場はその代表例であり、フランスから技術者や機械を招いて、高品質な生糸を生産する技術を全国へ広める役割を担いました。
問3	答え 4 不平等条約の改正	明治政府にとって、幕末に欧米諸国と結んだ条約における領事裁判権の撤廃や関税自主権の回復は急務であり、岩倉使節団派遣の大きな目的の一つでした。沖縄の返還は戦後の出来事、パリ講和会議は第一次世界大戦後、日米和親条約は幕末の出来事です。
問4	答え 3 欧米の国力と日本の現状の差を痛感したため、まずは国内の整備を優先すべきである。	欧米諸国の圧倒的な産業力や軍事力を目の当たりにした使節団のメンバーは、当時の日本が対外的な軍事行動を起こすのは時期尚早であると考えました。彼らは「内治優先」を掲げ、憲法の制定や産業の育成（殖産興業）など、国内の近代化を最優先する方針をとり、征韓論を主張する西郷隆盛らと激しく対立することとなりました。
問5	答え 4 富岡製糸場	明治政府は当時の主要な輸出製品であった生糸の増産と品質改善を急いでいました。フランスから技師を招き、大型の機械を導入したこの製糸場には全国から女性たちが集まり、ここで学んだ近代的な製糸技術が各地の工場へと広まっていきました。
問6	答え 3 藩主から土地と人民の支配権を天皇に返上させることで、旧来の封建的な支配体制を解体し、政府による全国統治の基盤を作ること。	版籍奉還は、土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させる政策です。これにより、各藩主はそれまでの「領主」から「知藩事」という公職に任命される形となり、土地と人民が国の管理下にあることを示しました。これはのちの「廃藩置県」による強力な中央集権体制確立のための重要なステップとなりました。
問7	答え 1 他国の軍隊を日本国内に駐留させる権利を認め、日本独自の外交権をすべて欧米諸国に委ねる契約へと変更すること	条約改正の主な柱は、領事裁判権（治外法権）の撤廃と関税自主権の回復です。これらは日本の主権を制限する不平等な内容であったため、明治政府はこれを解消して独立国家としての地位を固めることを目指しました。外国に外交権を委ねることは、条約改正の目的とは正反対の内容になります。
問8	答え 3 土地の所有権を認める地券を交付し、収穫量ではなく地価を基準とした税を現金で納めさせた。	地租改正では、地券によって土地の所有権を明確にすると同時に、税率を「地価の3%（のちに2.5%）」と定めました。収穫量（豊作・不作）に左右される米による納税ではなく、地価を基準とした現金での納税（金納）に変更したことで、政府は天候に関わらず毎年一定の予算を組むことができるようになりました。
問9	答え 4 五箇条の御誓文	明治新政府が発足してまもない時期に、国民や諸外国に対して新しい国づくりの方向性を示したものです。江戸時代の閉鎖的な政治を改め、話し合い（公論）によって物事を決定することや、積極的に海外の知識を取り入れて国力を高める（開国）方針が明文化されました。
問10	答え 2 鳥羽・伏見の戦い	大政奉還によって江戸幕府は消滅しましたが、新政府が徳川慶喜に対して官職と領地の返上を命じたことに旧幕府側が反発し、武力衝突に発展しました。これが鳥羽・伏見の戦いであり、新政府軍と旧幕府軍が約1年半にわたって全国で戦った戊辰戦争の始まりとなりました。西南戦争は明治維新後、士族の不満によって起こった最大規模の反乱であるため、混同に注意が必要です。
問11	答え 2 天候による豊作や不作に左右されず、政府の収入を安定させるため	江戸時代の年貢は収穫された米の量に応じて納められていたため、凶作の年には政府の収入が激減するという不安定さがありました。地租改正によって、土地の価格を基準とした定額の現金を納めさせる仕組みに変えたことで、天候に関わらず毎年一定の予算を確保することが可能になりました。
問12	答え 2 地価を基準として現金で徴収する仕組みにより、豊凶に関わらず予算の見通しが立てやすくなった。	地租改正の大きな目的は、国家予算を安定させることでした。基準を「地価」という固定的な値にし、納税を「現金」としたことで、農作物の価格変動や収穫量の増減に政府の収入が左右されなくなり、近代国家としての計画的な財政運営が可能になりました。なお、小作人への土地の売り渡しは第二次世界大戦後の農地改革の説明であり、地租改正の内容とは異なります。
問13	答え 1 欧米列強に対抗できる国力を養うため、軍事や徴税の仕組みを全国で一元化すること	当時の日本は、欧米列強に対抗できる強い国を作る必要がありました。そのためには、各藩がバラバラに持っていた権力を取り上げ、政府が全国の資源や兵力を直接動かせる体制を築くことが不可欠でした。この体制により、徴兵制や地租改正といった全国共通の制度が実施可能となりました。
問14	答え 4 地租改正	明治政府は、土地の所有者に地価などが記された地券を交付し、土地の所有権を正式に認めました。それと同時に、土地の所有者に対して地価の3%を税として現金で納めさせる制度を整えました。これにより、政府は安定した税収を得られるようになりました。